

# 日医ニュース

No. 1352  
2018. 1. 5

発行所 **日本医師会**  
Japan Medical Association

〒113-8621 東京都文京区本駒込2-28-16  
電話 03-3946-2121(代) / FAX 03-3946-6295  
E-mail wwwinfo@po.med.or.jp  
http://www.med.or.jp/

毎月2回 5日・20日発行 定価 2,400円/年(郵税共)

**アップダツト**

- 平成30年度診療報酬改定率の決定を受けて…………… 2面
- 定例記者会見…………… 4面
- 日本医師会10大ニュース2017…………… 8面

## 年頭所感

日本医師会会長 横倉 義武



明けましておめでとうございます。会員の皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えになられたこととお慶び申し上げます。

昨年は、7月に甚大な被害をもたらした九州北部豪雨や10月の大型台風21号の発生など、各地で天候不順による自然災害が相次ぎ、多くの方々が被災され、避難生活を余儀なくされました。会員の先生方におかれましては、日本医師会災害医療チーム(JMAT)の活動を始め、被災地の医療支援、感染症対策等にご支援・ご協力を賜り、改めて感謝申し上げます。昨年10月、世界医師会(WMA)シカゴ総会において、私は第68代WMA会長に就任いたしました。日本人としては、1975年の武見太郎先生、2000年の坪井栄孝先生に続いて3人目になります。

WMAは、1947年に設立され、現在114の各国医師会が加盟する世界の医師を代表する組織です。本部はジュネーブ近郊のフェルネイ・ボルテア(フランス)に所在し、WHOや国連等の国際機関と連携して世界中の人々の健康水準の維持、向上に努めています。日本医師会は、1951年の第5回WMA総会で加盟し、現在、会長、理事3名を擁してその活動に貢献しています。

私は今回のWMA会長就任に際し、国民の健康寿命を世界トップレベルにまで押し上げてきたわが国の優れた医療システムを世界に発信し、グローバルなレベルでの健康長寿社会の実現に寄与して参りたいという強い思いを述べました。年を新たにし、改めてさまざまな分野での医療協力・パートナーシップを深め、人材の育成・生涯教育の一層の推進など、WMAの果たすべき任務を遂行していく責任の重さを痛感しています。

また、昨年9月には、アジア大洋州医師会連合(CMAAO)東京総会を第35代CMAAO会長として主宰いたしました。CMAAOの活動をより活性化させ、地域住民の健康の増進に努めながらWMAとの関わりをより一層緊密なものとし、当該地域の医師の声がWMAに届くよう努めることは、両団体の活動に深く携わる日本医師会長、CMAAO会長、そしてWMA会長としての私のもうひとつの大きな使命であると位置づけています。

歴史を振り返りますと、わが国が世界トップレベルの健康長寿を達成してきた背景には、国民皆保険の下、我々医療従事者の献身的な努力があったという事実があります。戦後の経済復興の過程には、国民が安心して仕事をし、生活を送るための基盤として国民皆保険がありました。国連が2016年に開始した2030年に向けての「持続可能な開発目標(SDGs)」には「誰一人取り残さない」という国民皆保険に通じる理念があります。1961年に実現したわが国の国民皆保険は50年以上に亘り国民の健康を支え、Universal Health Coverage(UHC)のあるべきモデルとして高く評価されており、何としてもその仕組みを堅持していかなければならないと考えています。

高齢社会の抱える問題のひとつである終末期医療については、会内の生命倫理懇談会でも提言を取りまとめ頂きましたが、WMAでもそのあり方、とりわけ安楽死などの問題を検討してきました。WMAの地域会議として開催されたCMAAO東京総会における「終末期医療」をテーマとしたシンポジウムでは、アジア諸国にはさまざまな宗教が存在し、それが終末期のあり方にも影響していること、また、膨大な人口、家族、地域共同体の結びつきが非常に強固であり、終末期医療における意思決定にも関わっていることが報告されました。昨年11月にはバチカン市国において「WMA欧州地域終末期医療シンポジウム」が開催され、医療、法律、緩和ケア及び医療倫理の専門家、神学者、哲学者などが参加し、患者の権利と治療の制限など、終末期医療に関する世論の理解を深めるための議論が行われました。また、3月にはラテンアメリカで、本年2月にはアフリカで同様の会議がそれぞれ開催され、今後、各地域の意見を集約したWMAとしての方針を政策文書としてまとめていくことになっていきます。

一方、国内に目を転じますと、働き方改革が重要な課題となっています。日本医師会はこの問題に関して、医療現場の実情と「応招義務」に配慮した方策を強く求めてきました。その結果、政府は「医師の働き方改革に関する検討会」を設置し、医師の働き方について別途議論を進めています。3月までには、会内に設置した「医師の働き方検討委員会」の答申も取りまとめられる予定でありますので、それらの意見も踏まえながら、引き続き、国に対して意見を述べていきたいと思います。

また、少子高齢化の一層の進行が予想される中で、社会保障費は、医療、介護などを中心に今後増加することが見込まれ、その財源をどのように賄っていくかについても大きな課題となっています。財政緊縮の立場から、成長戦略や規制緩和の名の下に、保険給付範囲を狭める圧力が予想されますが、国民皆保険を堅持していくためにも、我々医療側から生涯保健事業の体系化による健康寿命の延伸など、過不足のない医療が提供できるよう、適切な医療政策を提言し、時代に即した改革を進めていく必要があります。

わが国では、フリーアクセスによる外来へのアクセスの良さが病気の早期発見・早期治療に寄与しています。その中心を担う「かかりつけ医」をまず受診することで、適切な受療行動、重複受診の是正、薬の重複投与の防止等も可能となり、医療費の適正化も期待できます。日本医師会としては引き続き「日医かかりつけ医機能研修制度」を実施することで、「かかりつけ医機能」の更なる向上を目指して参る所存です。

また、日本医師会では、より良い医療の在り方について、国民と医師とが共に考えながら、更なる国民医療の向上に寄与していくことを目的として、日本医師会の設立記念日と「いい(11)医(1)療」の語呂合わせにより、11月1日を「いい医療の日」と制定しました。広く国民に周知されるよう、今後もさまざまな活動に取り組んでいきたいと思えます。

最後になりますが、私は国民に寄り添い、国民の健康を守ることが医師の役割であり、その医師の声を基に、国に対してさまざまな政策を提言していくことが日本医師会の役割であると考えています。今後もWMAとCMAAOの会長として、日本のみならず世界に広く目を向け、理念を高く掲げ、人々の健康、福祉の向上に努めますので、会員の皆様のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

横倉会長

平成30年度診療報酬改定率の決定を受けて



横倉義武会長は昨年12月20日、厳しい国家財政の中、平成30年度の診療報酬改定が診療報酬本体でプラス0・55%（医科プラス0・63%）とな...

生労働省が概算要求要望で高齢化に伴う自然増として6300億円を要求したのに対して、財務省側は、一度価格が設定さ...

果により医療機関が大変厳しい経営状況に置かれている②他の産業が賃上げを行う中で全就業者の約1割を占める医療従事者...

円に創設されて以降、毎年同額で推移してきた地域医療介護総合確保基金の医療分が、今回初めて積み増しされることにつ...

「薬局の形態はさまざまだが、社会保障の財源を株主に配当するのではなく、社会保障を充実する再生産費用として還元す...

域において、質の高い医療・介護を受けられるよう、かかりつけ医を中心とした地域における必要な医療を確保すべきである

⑧技術革新、健康寿命の延伸などの取り組みにより、国民医療費の実績値は推計値を3兆円下回っている

⑨被用者保険の保険料率、企業の内部留保を給与に還元、たばこ税を増税して社会保障財源とする...

15日の総会には、公益側が両側の意見を両論併記した中医協としての「意見書（案）」を提示...

決定を受けて

化を含めた医療従事者の確保など、地域包括ケアシステムを推進するためのものである」として、地域の実情に...

「薬局の形態はさまざまだが、社会保障の財源を株主に配当するのではなく、社会保障を充実する再生産費用として還元すべきと考...

「11月1日は「いい医療の日」として、より良い医療の構築に向けて、国民の皆さんと考える日とすることを提案しています。

Advertisement for 'Good Medical Day' (いい医療の日) on November 1st, featuring the Japan Medical Association logo and an illustration of a doctor with a family.

診療報酬改定について

1. 診療報酬改定本体 +0.55%

Table showing revision rates for various medical fields: 医科 +0.63%, 歯科 +0.69%, 調剤 +0.19%

2. 薬価等

①薬価 ▲1.36%

②材料価格 ▲0.09%

なお、上記の他、薬価制度の抜本改革（国費▲300億円程度）、いわゆる大型門前薬局に対する評価の適正化の措置（国費▲60億円程度）を講ずる。

冒頭、同会長は、社会保障の充実に向けて尽力頂いた安倍内閣総理大臣をはじめ、関係閣僚、自民党の関係議員等に対して感謝の言葉を述べるとともに、「国民医療を守るための総決起大会」等

も踏まえ、「2割半ば以上のマイナス改定が必要と主張するなど、厳しい改定を求めている」と説明。そのような中で、日医

また、同会長は、今後の中医協での議論にも言及。「平成30年度は各都道府県で策定された地域医療構想が実行に移されるが、それに寄り添う診療報酬改定でなくてはならない。地域を支える医療機関の経営は基本診療料によって成り立っており、基本診療料をしっかりと評価すべき」と主張した。

また、同会長は、今後の中医協での議論にも言及。「平成30年度は各都道府県で策定された地域医療構想が実行に移されるが、それに寄り添う診療報酬改定でなくてはならない。地域を支える医療機関の経営は基本診療料によって成り立っており、基本診療料をしっかりと評価すべき」と主張した。

また、同会長は、今後の中医協での議論にも言及。「平成30年度は各都道府県で策定された地域医療構想が実行に移されるが、それに寄り添う診療報酬改定でなくてはならない。地域を支える医療機関の経営は基本診療料によって成り立っており、基本診療料をしっかりと評価すべき」と主張した。

また、同会長は、今後の中医協での議論にも言及。「平成30年度は各都道府県で策定された地域医療構想が実行に移されるが、それに寄り添う診療報酬改定でなくてはならない。地域を支える医療機関の経営は基本診療料によって成り立っており、基本診療料をしっかりと評価すべき」と主張した。

また、同会長は、今後の中医協での議論にも言及。「平成30年度は各都道府県で策定された地域医療構想が実行に移されるが、それに寄り添う診療報酬改定でなくてはならない。地域を支える医療機関の経営は基本診療料によって成り立っており、基本診療料をしっかりと評価すべき」と主張した。

また、同会長は、今後の中医協での議論にも言及。「平成30年度は各都道府県で策定された地域医療構想が実行に移されるが、それに寄り添う診療報酬改定でなくてはならない。地域を支える医療機関の経営は基本診療料によって成り立っており、基本診療料をしっかりと評価すべき」と主張した。

中医協

平成30年度診療報酬改定におけるプラス改定を求める意見書提出—診療側



13日の総会では、診療・支払両側から、「平成30年度診療報酬改定に対する意見書」が提出された。

診療側を代表して松本純一常任理事は、「人生100年時代に必要医療のあり方として、国民が住み慣れた地

①人生100年時代に必要医療のあり方として、国民が住み慣れた地

②費用増え、経済が活性化し、税収も増え、結果的に財政再建につながる

③雇用誘発効果が大きい医療分野に財源投入すれば、経済成長を促し、地方創生への多大な貢献につながる

④政府による賃金上昇の方向性と整合性をとり、

13日の総会では、診療・支払両側から、「平成30年度診療報酬改定に対する意見書」が提出された。

費用増え、経済が活性化し、税収も増え、結果的に財政再建につながる

③雇用誘発効果が大きい医療分野に財源投入すれば、経済成長を促し、地方創生への多大な貢献につながる

④政府による賃金上昇の方向性と整合性をとり、

15日の総会には、公益側が両側の意見を両論併記した中医協としての「意見書（案）」を提示。本案は了承され、同日に加藤勝信厚労大臣に提出された。



### 横倉会長

## 麻生財務大臣に次期診療報酬改定における プラス改定を要求

横倉義武会長は昨年12月11日、財務省を訪れ、麻生太郎副総理兼財務大臣と平成30年度予算編成に向けて会談を行い、次期診療報酬改定をプラス改定とすることを強く求めた。

当日の会談で横倉会長は、資料を基に、①国民医療費は2011年の推計値より実績が約3兆円下回っている②満20歳以上の男女4000人を対象とした調査によると、受けた医療の満足度と日本の医療全般の満足度は、いずれも上昇している③持続可能な社会保障の実現のため、医療側からもさまざまな改革を推進している④直近の医療従事者数は常勤換算で2002年から50万人増えているにもかかわらず、2012年度を起点とした5年間の動向を見ると、賃金や物価よりも診

療報酬本体の水準は低く抑えられている⑤医療従事者に対して安倍晋三内閣総理大臣が来春の労使交渉で要請した3%の賃上げを行うとすると、国庫ベースで1538億円が必要となる——ことなどを説明。

更に、横倉会長は、医療経済実態調査及びTKC医療経営指標に基づく経営動態分析の結果も示し、医療機関の窮状を訴えるとともに、「前回の改定率では十分でなかつたことが今回の結果から

も明らかだ」として、前回を上回る改定率の確保を求めた。

また、調剤薬局、特にチェーン薬局の損益差額率、利益剰余金（内部留保）、配当金が大幅なプラスとなっていることなどを問題視。その原因として、処方日数が長くなるほど、段階的に高くなり、また剤数が増えるると高くなる薬局の調剤料の異なる仕組みが医科の院内処方にはないことを挙げ、この差を縮小すべき

とした。

加えて、医科・歯科・調剤の配分が1:1:1.0・3になっていることにも言及。「医科は学会等から中協医療技術評価分科会に約800件の医科の新たな技術が提案されるが、調剤には新たな技術は少ないことから、改定率の配分と門前・チェーン薬局の調剤報酬を適正化し、病院薬剤師の業務を評価することと検討すべき」と主張

した。

その他、遠隔診療に対する財源についても触れ、「その充実のための財源は、財政中立ではなく、政府の成長戦略として別途手当てを用意すべきある」とした。

これに対して、麻生大臣は一定の理解を示した上で、「この件については、現在、最終決定に向けて段階にきており、安倍総理とも相談しながら、改定率を決定したい」と応じた。

までは倒産する医療機関も出てきかねず、その地域では人が住めなくなる恐れもある」と述べ、前回改定を上回るプラス改定を両者に強く求めた。

これに対して、二階幹事長は、「三師会の会長にそうやって党本部に来て頂いたことを重く受け止めている」とした上で、「衆議院議員総選挙にご協力頂いた三師会のご協力頂いた三師会の意見を踏まえた改定率となるよう努力したい」と回答。

岸田政務調査会長も、「医療機関が大変厳しい状況にあることはよく理解できた。衆議院議員総選挙にご協力頂いたことをしっかり受け止めて、官邸に働き掛けていきたい」と応じた。

なお、今回の要望書提出には、田村憲久自民党政務調査会長代理、石井みどり・自見はなこ両参議院議員も同席した。

### 三師会

## 次期診療報酬改定での 前回改定を上回るプラス改定を要望

横倉義武会長は昨年12月12日、堀憲郎日本歯科医師会会長、山本信夫日本

薬剤師会長と共に自民党本部を訪れ、二階俊博幹事長、岸田文雄政務調査

会長に、「平成30年度診療報酬改定にあたっての要望書」（左掲）を手渡

平成29年12月12日  
自由民主党幹事長  
二階 俊博 殿

平成30年度診療報酬改定にあたっての要望書

公益社団法人 日本医師会  
会長 横倉

公益社団法人 日本歯科医師会  
会長 堀 憲 郎

公益社団法人 日本薬剤師会  
会長 山本 信 夫

平成30年度予算編成において、医療従事者への手当て等のために適切な財源を確保し、平成30年度診療報酬改定は前回の平成28年度改定（本体+0.49%）を上回るプラス改定とすることを要望する。

以上



# 日医 定例記者会見

平成29年12月6日

## 第XV次生命倫理想談会 答申 「超高齢社会と終末期医療」

まとめ



質、(5)おわりに——で構成されている。

(2)では、これまで4期にわたって同懇談会で検討してきた終末期医療に関する論点を、「従来の延命至上主義からの脱却」「医療・ケアチーム、家族等の関係者の合意を目指す努力とプロセスの重要性」など4点にまとめた上で、わが国の社会の現状として、老介護と呼ばれる現象や独居高齢者の増加、認知症の問題などを指摘するとともに、今後の課題として、①患者の意思決定による終末期の生き方と平穏な死を実現するための意思決定支援の仕組みをどのように工夫するか②終末期医療の質の向上を図るためにはどのような取り組みが必要か。その場合の質の向上とは何か——の2点を提示した。

松原謙二副会長は、第XV次生命倫理想談会が、会長諮問「超高齢社会と終末期医療」を受けて取りまとめた答申を、昨年11月28日に高久史磨座長(前日本医学学会長)から、横倉義武会長に提出したことを報告することもにその概要を説明した。答申は(1)はじめに、(2)超高齢社会における終末期医療の現状と課題、(3)本人の意思決定とその支援、(4)終末期医療におけるケアの

(ACCP)の重要性や、意思決定支援において、かかりつけ医が担うべき役割の大きさが指摘されている。特に「高齢者の意思決定支援」については、①独居生活者の意思決定支援②在宅での意思決定支援③成年後見制度とその問題点——の3項目を取り上げ、①では、ケア提供者がそれぞれの人生や価値観について、できる限り情報収集をすることが必須であり、一定の意思決定能力があるうちに何らかの意思決定支援の仕組みに取り込む必要がある、②では、在宅医療に医師が関与する中で、医師や訪問看護師、介護職など他職種の関係者が連携し、その中で家族も含めてACCPを繰り返している、③については、成年後見人には医療的判断をする権限がないこととされている他、任意後見契約を結んでいる場合を除いて、裁判所によって成年後見人が任命されることから、意思決定支援の方策ではないとして、成年後見制度に頼る必要性を少なくするような意思決定支援、ACCPのプランニングが重要であることなどが述べられている。

(4)では、「本人の意思に反するケアは質の良いケアと言えない」という基本を確認した上で、本人の意思に基づき、かつ本人の人生にとって最善となるケアを実現することの重要性を指摘。また、緩和ケアについては、終末期であるか否かを問わず、疾患の全時期を通じて早期から必要に応じてなされるべきであり、疾患への対応とQOLをターゲットとするケアを併せて行うこと等を通じて、尊厳ある死(あるいは

「尊厳ある生」を実現することが重要としている。会見に出席した高久座長は、本答申の取りまとめについて、「高齢者、特に独居の場合に、どのようにして本人の意思を確認するか、また、家族と本人の意見が違う場合にどのように対応するか」等が問題となった。議論を重ねた結果、本人の意思を最大限に尊重するべきであるとの結論に至った」と説明した。

横倉会長は、答申を受けて、「かかりつけ医の先生方に、終末期医療に対する意識をより一層高めて欲しいと考えている」とした上で、「日医のかけつけ医療研修制度の更なる充実と活用を図る中で、ACCPやリビングウィルの意義、地域で看取りを行うための技術力やコミュニケーション能力を高めるための内容を盛り込み、患者の「尊厳ある死」あるいは「尊厳ある生」に寄り添い、患者・家族が穏やかな人生の終末を過ごせるような環境整備を行う」と述べた。

また、「こうした問題に関しては、医療・ケアの受け手でもある、住民の理解、住民への啓発も重要である。そのため、住民あるいは医療関係者の意識啓発を目的としたパンフレットを作成し、全ての医師会員に周知徹底を図るとともに、各種講習会・研修会等での活用を通じて、医療者側と住民とが話し合いのきっかけを持つための一助となることを期待する」と述べた。

想定される」と指摘。平成27年に自身が被災者健康支援連絡協議会代表の立場で中央防災会議の委員に就任したことに触れ、「改めて、医療界を代表する立場として、重大な責務を負ったと強く感じている」と述べた。

その上で、「日医の活動は、都道府県医師会、会員の先生方や関係者の協力の下、大規模災害発生直後から、被災地の地域医療が復興するまで、さまざまな形で支援を続けることにある」と述べた。

続いて、越智員一滋賀県医師会副会長、高階謙一郎京都府医師会理事、茂松茂人大阪府医師会会長、佐藤慎一兵庫県医師会常任理事、錦織方人奈良県医師会理事、寺下浩彰和歌山県医師会会長からそれぞれあいさつが行われた。その後、災害発生時から7日目まで及び3カ月後の対応等について、具体的な被害想定を踏まえたシナリオに沿って出席者らがやり取りしながら模擬訓練を開始した。

## 「2017年度 情報通信訓練／衛星利用実証実験 近畿大震災想定訓練」を実施



「2017年度情報通信訓練／衛星利用実証実験(防災訓練)」を毎年実施している。今回の訓練は、南海トラフ巨大地震のうち四国沖で発生した南海地震による建物倒壊、津波や火

並びに国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)、株式会社NTTドコモ等の協力の下、日医会館で開催された。日医では、JAXAとの間で平成25年1月に締結した「超高速インターネット衛星」を用いた災害医療支援活動における利用実証実験に関する協定に基づき、NICTと共に「衛星利用実証訓練」を実施している。

当日は、石川広己常任理事による防災訓練開始宣言の後、横倉義武会長があいさつし、「日本有数の大都市圏で甚大な被害が発生した場合、国家機能が、経済・社会は深刻な影響を受け、建物倒壊や熱傷による患者が多数発生し、長期にわたって非常に多くの方が避難生活を強いられることが

想定される」と指摘。平成27年に自身が被災者健康支援連絡協議会代表の立場で中央防災会議の委員に就任したことに触れ、「改めて、医療界を代表する立場として、重大な責務を負ったと強く感じている」と述べた。

その上で、「日医の活動は、都道府県医師会、会員の先生方や関係者の協力の下、大規模災害発生直後から、被災地の地域医療が復興するまで、さまざまな形で支援を続けることにある」と述べた。

立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)による建物倒壊、津波や火

「衛星利用実証訓練」を毎年実施している。

当日は、石川広己常任理事による防災訓練開始宣言の後、横倉義武会長があいさつし、「日本有数の大都市圏で甚大な被害が発生した場合、国家機能が、経済・社会は深刻な影響を受け、建物倒壊や熱傷による患者が多数発生し、長期にわたって非常に多くの方が避難生活を強いられることが

想定される」と指摘。平成27年に自身が被災者健康支援連絡協議会代表の立場で中央防災会議の委員に就任したことに触れ、「改めて、医療界を代表する立場として、重大な責務を負ったと強く感じている」と述べた。

その上で、「日医の活動は、都道府県医師会、会員の先生方や関係者の協力の下、大規模災害発生直後から、被災地の地域医療が復興するまで、さまざまな形で支援を続けることにある」と述べた。

に災害対策本部を設  
置し、まず、京都府・兵  
庫県医師会に「先遣J  
MAT(仮称)」の派遣  
を要請。被災地の府県医  
師会や近畿圏以外の支援  
側の都道府県医師会事務  
局とは、通常利用してい  
る「都道府県医師会メー  
リングリスト」や、今回  
から導入した「事務局災  
害時情報共有システム」  
を、近畿の6府県医師会  
とは、JAXA、NIC  
Tの「きずな」とNTT  
ドコモの「ワイドスター  
II」をそれぞれ利用して  
被害状況等を確認し、先  
遣隊のコーディネート  
の下、JMATを全プロ  
クから順次派遣してい  
くとの流れが進められた。

情報システムEMIS  
(EMIS:Emergency  
Medical Information  
System)の道路情報を参  
考に移動しつつ、浸水被  
害が大きく、検死対応が  
必要な状況(ロジスティ  
ックスへの助言を含む)  
等それぞれ報告した。  
また、内藤一郎JAXA  
A衛星利用運用センター  
長が「超高速インターネ  
ット衛星『きずな』に  
ついて、高田一成株式会  
社NTTドコモ法人ビジ  
ネス本部ディカルIC  
T推進担当課長が「NT  
Tドコモの災害への備  
え」について、原田理加  
株式会社ベストテクニカ  
ルサービス営業部マネー  
ジャーが「BCPクラウ  
ド最新事例 レスキュー  
WebMAP」災害本部  
の課題を地図で解決」  
について、それぞれ概要  
を説明した。

その後、高階京都府医  
師会理事、鎌方大阪府医  
師会理事より、「統括J  
MAT(仮称)」の報告  
がなされ、最後に、発災  
3カ月後として、鎌方大  
阪府医師会理事より、地  
域包括ケアの視点からの  
報告があった。

なお訓練には、中川俊  
男副会長、松本吉郎常任  
理事と、日本歯科医師会、  
日本薬剤師会等の被災者  
健康支援連絡協議会構成  
団体及び総務省、厚労省、  
海上保安庁等関係省庁の  
他、テレビ会議システム  
により、視聴のみを含め  
て全都道府県医師会が参  
加した。

最後に石川常任理事  
は、災害時等にも医師免  
許の代わりになる「医師  
資格証」の有用性を紹介  
となった。

「指定医師研修連携  
指定医師研修連携施設で  
指導医(指定医師)の直接  
指導の下においてのみ人  
工妊娠中絶術に与でき  
る」ことを再確認③指定  
医師の新規取得に当たっ  
て、附則にある様式に従  
って「研修症例実施報告  
書」の提出が必要である  
ことを明確化——したと  
報告した。

海野信也北里大学病院  
院長/北里大学医学部産  
科学教授は、「産科麻酔  
における医療安全」につ  
いて講演。日本産婦人科  
医会による「分娩に関す  
る調査」結果の概要や妊  
産婦死亡症例検討評価委  
員会の無痛分娩関連症例  
の検討内容について説明  
し、現状のデータからの  
推定では、無痛分娩にお  
ける妊産婦死亡率が全体  
と比較して明らかに高い  
とは考えにくいとした。

その上で、厚生労働科  
学特別研究事業「無痛分  
娩の実態把握及び安全管  
理体制の構築」についての  
研究「の検討状況を報告。  
無痛分娩の安全性に関し  
ては、①硬膜外麻酔の重  
大な合併症への対応能力  
②無痛分娩自体による妊  
産婦死亡リスクの増加の  
懸念——が問題との認識  
を示すとともに、その対  
策として、無痛分娩施設  
の情報開示、医師・医療  
スタッフの研修体制の整  
備、誘発麻酔分娩のリス  
クに関する臨床研究の実  
施等が重要との認識を示  
した。

今村常任理事は、「医  
療事故調査制度の現状」  
について説明した。  
まず、本制度の目的は、  
「医療の安全を確保する  
ために、医療事故の再発  
防止を行うことである」  
ことを確認した上で、事  
故報告すべきか判断する  
際の「考え方」としては、  
「医療事故が疑われる症  
例に関しては積極的に報  
告することが望ましい」  
とした。  
また、院内事故調査の  
質を向上させるために  
は、支援団体の機能の充  
実強化により初期対応を  
充実させるとともに、調  
査に関わる人材の育成に  
力を求めた。

その後、シンポジスト  
と参加者との間で活発な  
質疑応答が行われ、講習  
会は終了となった。

### 平成29年度家族計画・母体保護法指導者講習会

## 「産婦人科領域における

## 医療安全」をテーマに



平成29年度家族計画・母体保護法指導者講習会

が昨年12月2日、  
日医会館大講堂で  
開催された。  
今村大臣常任理  
事の司会で開会。  
冒頭のあいさつで  
横倉義武会長(今  
村常任理事代読  
は、安倍晋三内閣  
総理大臣が11月の  
所信表明演説の中  
で、「少子高齢化  
を国難とも呼ぶべ  
き最大の課題と位  
置づけ、その克服  
に向けた施策を実  
行し、全世代型の  
社会保障を実現さ  
せていく」と強調したこ  
とに言及し、「そのため

にも、社会全体で子育て  
をしやすい環境を整え、  
次世代を担う子ども達の  
健全やかな成長を等しく支  
援するための施策が必要  
である」と述べ、日医と  
しても積極的に政策提言  
を行っていく考えを示し  
た。

続いて、加藤勝信厚生  
労働大臣(北澤潤厚労省  
子ども家庭局母子保健課  
長代読)のあいさつ、木  
下勝之日本産婦人科医会  
長の来賓あいさつの後、  
福田桐熊本県医師会長/  
日医母体保護法等に関する  
検討委員会委員長を座  
長として、シンポジウム  
「産婦人科領域における

医療安全」が行われた。  
白須和裕日本産婦人科  
医会副会長/日医母体保  
護法等に関する検討委員  
会委員は、「母体保護法  
指定医師の指定基準モデ  
ルの改定」について解説。  
今回の改定は、平成25  
年の改定の様式及び文言  
の整理が主であるとした  
上で、①指定医師の資格  
取得の「技能」要件であ  
る人工妊娠中絶の症例経  
験の機会を増やすため、  
指定医師研修機関の指定  
と連携する指定医師研修  
連携施設の登録の仕組み  
を明確化②指定医師の指  
定を受けるために人工妊  
娠中絶の研修を受けてい

る医師(非指定医師)は、  
指定医師研修連携施設で  
指導医(指定医師)の直接  
指導の下においてのみ人  
工妊娠中絶術に与でき  
る」ことを再確認③指定  
医師の新規取得に当たっ  
て、附則にある様式に従  
って「研修症例実施報告  
書」の提出が必要である  
ことを明確化——したと  
報告した。

海野信也北里大学病院  
院長/北里大学医学部産  
科学教授は、「産科麻酔  
における医療安全」につ  
いて講演。日本産婦人科  
医会による「分娩に関す  
る調査」結果の概要や妊  
産婦死亡症例検討評価委  
員会の無痛分娩関連症例  
の検討内容について説明  
し、現状のデータからの  
推定では、無痛分娩にお  
ける妊産婦死亡率が全体  
と比較して明らかに高い  
とは考えにくいとした。

その上で、厚生労働科  
学特別研究事業「無痛分  
娩の実態把握及び安全管  
理体制の構築」についての  
研究「の検討状況を報告。  
無痛分娩の安全性に関し  
ては、①硬膜外麻酔の重  
大な合併症への対応能力  
②無痛分娩自体による妊  
産婦死亡リスクの増加の  
懸念——が問題との認識  
を示すとともに、その対  
策として、無痛分娩施設  
の情報開示、医師・医療  
スタッフの研修体制の整  
備、誘発麻酔分娩のリス  
クに関する臨床研究の実  
施等が重要との認識を示  
した。

今村常任理事は、「医  
療事故調査制度の現状」  
について説明した。  
まず、本制度の目的は、  
「医療の安全を確保する  
ために、医療事故の再発  
防止を行うことである」  
ことを確認した上で、事  
故報告すべきか判断する  
際の「考え方」としては、  
「医療事故が疑われる症  
例に関しては積極的に報  
告することが望ましい」  
とした。  
また、院内事故調査の  
質を向上させるために  
は、支援団体の機能の充  
実強化により初期対応を  
充実させるとともに、調  
査に関わる人材の育成に  
力を求めた。

その後、シンポジスト  
と参加者との間で活発な  
質疑応答が行われ、講習  
会は終了となった。

ニチイリブ  
**電子書籍アプリ「日医Lib」の活用を**  
—『日医雑誌』特別号も読めます—

電子書籍配信サービス「日医Lib(日本  
医師会e-Library)」で読むことができる  
電子書籍が430を超えました。  
今後もコンテンツの充実をめざしてい  
きますので、ぜひ、ご活用下さい(詳しくは、  
「日医Lib」で検索)。

**配信  
コンテンツ  
拡大中!**

**日医Lib**  
日本医師会 e-Library

日本医師会テレビ健康講座（徳島県）

「ロコモを知って健康寿命を延ばそう！  
～その答えは阿波踊りにあった?!～」  
をテーマに



を住民に理解してもらうことを目的として、平成元年から実施しているもので、今回が今年度最初の収録となった。

番組では、「ロコモを知って健康寿命を延ばそう！」の答えは阿波踊りにあった?!」をテーマに、ロコモティブシンドロームについて説明するとともに、ロコモ予防に期待されている、徳島県民に親しみのある阿波踊りに使われる「ぞめき」のリズムを基本にした音楽に乗って体を動かす「阿波踊り体操」を紹介。メタボとロコモの関係など、知っておきたい医療知識について県民に解説する内容となった。

また、楽しくできる筋力トレーニングとして考案された「阿波踊り体操」を、徳島県内のさまざまな地域で開催されている阿波踊り体操教室を実際に訪れた模様と共に紹介した。

番組に出演した齋藤義郎徳島県医師会会長は、「内臓に脂肪をつけるといふメタボ予防も大切な

「日本医師会テレビ健康講座—ふれあい健康ネットワーク」の収録が昨年12月2日、徳島県医師会並びに四国放送の協力の下、徳島市内のスタジオで行われた。

本事業は、地域医療における地域医師会の役割

「友有り」と思っていた。「遠くから友人が来てくれて一緒に酒を飲むことは何と楽しいことなのでしょう」と解釈していたが、これは間違いで、孔子は「学問をしてそれを自分のものとして、知識が豊かになれば、道を同じくする友人が遠い所からでもやって来て、学問について話し合うようになる。これはまた何と楽しいことではないか。」と教えていたのだ。

朋有り遠方より来たる、亦た楽しからずや。

表題はご存じのように「論語」の一節である。

毎年この季節になると年賀状をどうするかという問題に突き当たる。数年前から数を減らし無精をしている。

まだ小生が大病院の病理の教室に在籍していた頃、中検病理の教授であったS先生からは毎年、万年筆で直筆の年賀状を頂いていたの思い出した。

その先生が主催していた勉強会が「わからんかい」で、「若蘭会」と書

厚、博識であったので参加する先生から信頼があり、初めはスライド係で

浅学非才の小生は最近まで、ずっと「朋有り」は

んでないで学問をしようかな。（がんこ親父）



アリスム

で検討された症例のアトラスを

「友有り」と思っていた。「遠くから友人が来てくれて一緒に酒を飲むことは何と楽しいことなのでしょう」と解釈していたが、これは間違いで、孔子は「学問をしてそれを自分のものとして、知識が豊かになれば、道を同じくする友人が遠い所からでもやって来て、学問について話し合うようになる。これはまた何と楽しいことではないか。」と教えていたのだ。

年末年始は酒ばかり飲んでないで学問をしようかな。（がんこ親父）

「高年齢の進展に伴い、全国的に健康長寿への意識が高まりつつある。今、できるだけ長く自立した生活を送るためのロコモ予防などは、大変意義がある」として、その取り組みに期待感を示すとともに、「阿波踊り体操のように、誰でも楽しく続けられるロコモ予防などを、日医としても具体的に提案していきたい」と述べた。

なお、番組は12月17日（日）に、四国放送で30分番組として放送された。

**日医on-line**

ニュースポータルサイト「日医on-line」では定例記者会見の映像等、さまざまな情報をご覧頂けるようになっていきます。ぜひご活用下さい。

<http://www.med.or.jp/nichiionline/>

# 案内

## 平成29年度母子保健講習会

◆主催：日医  
◆メインテーマ：多職種連携による子育て支援を  
目指して

◆日時：2月18日(日)  
午後1時～5時

◆会場：日医会館大講堂

◆参加者：日医会員

◆参加費：無料

◆申込方法：都道府県医師会を通じて申し込み願  
いたい。

◆申込締切：2月1日  
(木)。ただし、定員(3  
50名)になり次第締め  
切る。

◆主なプログラム：  
・基調講演

①子育て世代包括支援セ  
ンター事業の目指すもの  
(仮) (北澤潤厚生労働省  
子ども家庭局母子保健課  
長)

②周産期のメンタルヘル  
ス支援を目指して(仮)  
(岡野禎治三重大学保健  
管理センター教授)

・シンポジウム「多職種  
連携による子育て支援を  
目指して」  
①米国の小児の健診体制  
(Bright Futures) から  
学ぶこと(仮) (坂下和  
美国立成育医療研究セン  
ター総合診療部)

②産前産後メンタルヘル  
スケア(仮) (相良洋子  
日本産婦人科医会常務理

て(仮) (小枝達也国立  
成育医療研究センターこ  
ころの診療部長)

◆問い合わせ先：日医地  
域医療第三課(☎03-3  
942-8100(直))

事／さからレディスクリ  
ニック院長)  
③発達障害児支援につい  
て

## 平成29年度学校保健講習会

◆主催：日医

◆後援：日本学校保健会  
◆日時：3月11日(日)  
午前10時～午後4時50分

◆会場：日医会館大講堂  
◆参加者：日医会員で学  
校保健に関わる医師等  
◆参加費：無料

◆申込方法：都道府県医  
師会を通じて申し込み願  
いたい。

◆申込締切：2月2日  
(金)。ただし、定員(3  
50名)になり次第締め  
切る。

◆主なプログラム：

・中央情勢報告(北原加  
奈子文部科学省健康教育  
食育課学校保健対策専門  
官)

・講演1：「特別支援学  
校の実際」教育と医療的  
ケア(前田浩利医療法  
人財団はるたか会理事  
長)

・講演2：「がん教育に  
ついて」(林和彦東京女  
子医科大学学療法・緩和ケ  
ア科診療部長・教授)  
・シンポジウム「学校医

④学校保健活動と学校医  
に期待すること(養護教  
諭の立場から) (村井伸  
子全国養護教諭連絡協議  
会会長)

⑤学校保健活動と学校医  
に期待すること(P.T.A  
の立場から) (佐藤秀行  
日本P.T.A全国協議会常  
務理事)

◆問い合わせ先：  
日医地域医療第二課(☎  
03-3942-6138  
(直))

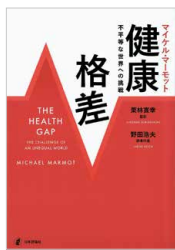
◆総合討論

※受講者には日医生涯教  
育制度の「予防と保健(C  
C11)」が5・5単位  
付与される。

※なお、当日は会館内に  
託児所を設置する予定  
(5名程度)。利用希望者  
は日医地域医療第二課宛  
てに事前に連絡願いたい。

## 書籍紹介

マイケル・マーマット  
健康格差  
不平等な世界への挑戦  
栗林寛幸 監訳



本書は、元世界医師会  
長のマイケル・マーマッ  
ト卿のこれまでの軌跡の  
集大成とも言うべき書

は健康格差の原因に関心  
を持つべきであり、回避  
可能な社会格差・不平等  
は是正すべきである」と  
いう科学的根拠と社会正  
義の視座に基づいた著者  
のメッセージは、明確で  
一貫している。

病気を治療するという  
.....

救急超音波診  
— 救急診療にエコー  
を活用する —  
森村尚登 監修  
本多英吉 編



聴診器での診察を「聴  
診」というように、書名  
の「超音波診」はエコー  
で体を診察することを表  
す。

本書では、エコー検査  
を診察の一法と捉え、救  
急診療の限られた時間  
で、効率的にエコーを生  
かす方法を解説。的確に  
使用できるように、エコー  
の使いどころをアルゴリ  
ズムで整理している点が  
使いやすい。

診療の流れに沿って解  
説し、エコーから次の一  
手に移るタイミングにも  
触れられているだけでなく、  
胸痛や腹痛などの評価  
のDVT評価、呼吸機  
能評価など、多岐にわた

医療の枠にとどまらず、  
何が問題なのか、何をす  
るべきなのかについて考  
え、行動する上でも、本  
書は極めて示唆に富んだ  
一冊と言える。

定価 3132円(税込)  
発行 日本評論社  
☎03-3987-8621

眼科や耳鼻咽喉科、泌  
尿器科領域、筋骨格系な  
ど、あまりなじみのない  
エコーの使い方も解説さ  
れている他、エコーガイ  
ド下穿刺に関する章もあ  
り、患者の全身を、迅速  
かつ的確に捉えるための  
知識と技能が詰まった一  
冊と言える。

定価 4968円(税込)  
発行 羊土社  
☎03-5262-1211

慢性呼吸器疾患患  
者の大災害対策  
— チーム・アプローチ  
のための情報 —  
木田厚瑞 他 編著



2011年3月11日に  
発生した東日本大震災は  
未曾有の被害をもたらす  
と同時に、さまざまな課  
題を私達に突き付けるも  
のとなった。  
その一つが災害時の医

療である。東日本震災  
の犠牲者の多くは高齢者  
であったが、慢性呼吸器  
疾患の患者は高齢者が多  
く、実際に在宅酸素療法  
を受けていた患者の搬送  
方法、酸素機器の管理な  
ど、災害時における適切  
な対応方法が確立されて  
いなかったため、震災関  
連死を生み出すこととな  
った。

この経験を踏まえて、  
後世へ伝えていくべき教  
訓を得るべく、2012  
年に医師・看護師等から  
なる厚生労働科学研究班  
が組織され、3年間にわ  
たる調査研究が行われ

定価 4860円(税込)  
発行 メディカルレビ  
ュ社  
☎03-3337-3049

## 日本医師・従業員国民年金基金 案内

### 受給者の方は源泉徴収票の確認を

昨年1～12月の間に当  
基金より、年金を受給し  
た方に、今月中旬頃、源  
泉徴収票を送付する。確  
定申告に必要なもの  
で、大切に保管して頂  
きたい。

国民年金基金の年金  
は、公的年金等控除が適  
用されるが、確定申告の  
際には、収入金額等欄の  
雑所得の「公的年金等」  
に記入する必要があります。

他の公的年金(国民年  
金・厚生年金・共済年金)  
と合算した額を公的年金  
等とし、その額より所得  
金額を算出することとな  
るが、その際には、公的  
年金等に係る雑所得の速  
算表を利用し、忘れずに

### 訂正

本紙平成29年12月20日号5面に掲載した「平成29年度(第48回)全国学校保健・学校医大会」の記事の中にお名前が誤りがありました。お詫びするに訂正いたします。

(正) 村松温美市立伊勢総合病院産婦人科部長  
日医広報課

# 10 日本医師会 2017 大ニュース

## 1 横倉会長が 第68代世界医師会長に就任

アメリカのシカゴで昨年10月11日から14日まで開催された世界医師会シカゴ総会において、横倉義武会長が第68代世界医師会長に就任した。

13日に行われた就任式では、「国民の健康寿命を世界トップレベルにまで押し上げてきたわが国の医療システムを世界に発信することで、世界中の人々の幸福の実現に貢献していきたい」とその抱負を述べた。



## 2 「受動喫煙防止対策を強化・実現するための署名活動」で 264万超の署名集まる



例外規定のない受動喫煙防止対策の強化・実現を求めることを目的として、昨年5月から約2カ月にわたり署名活動を実施したところ、264万3023筆もの署名が集まった。この署名を基に

昨年8月10日には、横倉会長らが厚生労働省を訪問し、受動喫煙防止対策を強化する法律案の早期成立を求める要望書を加藤勝信厚労大臣に提出した。

また、改めてたばこの害について国民の理解を得るため、小冊子『あなたのため、そばにいる人のため 禁煙は愛』を作成し、日医ホームページにも掲載した。

昨年8月10日には、横倉会長らが厚生労働省を訪問し、受動喫煙防止対策を強化する法律案の早期成立を求める要望書を加藤勝信厚労大臣に提出した。



## 3 11月1日が「いい医療の日」に

より良い医療の在り方について、国民と医師が共に考えながら、更なる国民医療の向上に寄与していくことを目的として、日医の設立記念日である11月1日を、語呂合わせで「いい（11）医（1）療の日」とすることを提案してきたが、一般社団法人日本記念日協会に記念日登録の申請を行い、受理された。

昨年6月28日の定例記者会見で報告を行った横倉会長は、国民に広く認知されるよう、今後もさまざまな活動に取り組んでいく考えを示した。

## 4 4月1日より勤務医・研修医の医賠償保険料の引き下げを決定

日医の組織強化策の一環として、本年4月1日より日医医賠償保険料を見直すことを決定した。

これにより、A②B、A②C会員の会費が引き下げられ、臨床研修や、新たな専門医資格の取得を目指す若い医師の負担が大幅に緩和されることになる。

## 5 第XV次生命倫理懇談会答申 「超高齢社会と終末期医療」まとまる

アドバンス・ケア・プランニング（ACP）の重要性や、意思決定支援においてかかりつけ医が担うべき役割の大きさ等を指摘した第XV次生命倫理懇談会（座長：高久史磨前日本医学会長）の答申「超高齢社会と終末期医療」がま

とまり、昨年11月28日に高久座長から横倉会長に提出された。

答申の取りまとめを受けて、横倉会長は、かかりつけ医の終末期医療に対する意識をより高めるとともに、住民あるいは医療関係者の意識啓発を目的としたパンフレットの作成に取り組む考えを示した。



## 6 医師の働き方検討委員会（プロジェクト）を設置

地域医療に混乱を生じさせることなく、質の高い医療提供体制の維持と医師自身の健康確保の両立が可能となる制度を検討することを目的として、会内に「医師の働き方検討委員会（プロジェクト）」（委員長：相澤好治北里大学名誉教授）を設置した。

都道府県医師会を対象としたアンケート調査の結果などを基に議論を進めており、平成29年度中には報告書を取りまとめる予定となっている。

## 7 2017年CMAAO東京総会開催 横倉会長がCMAAO会長に



2017年アジア大洋州医師会連合（CMAAO）東京総会が昨年9月13日から15日まで、国内外より約220名の参加者を集めて都内で開催され、横倉会長が第35代CMAAO会長に就任した。

総会では、「“End-of Life Questions” 終末期医療」をテーマにシンポジウムが開催され、17カ国の医師会による終末期医療に関する講演等が行われた。

## 8 医師の団体の在り方検討委員会報告書まとまる

医師の自主性と自立性を発揮しながら、医師の偏在を含む医療におけるさまざまな問題をどのように解決するのか、またそのためにはどのような医師の団体の在り方が必要なのかを検討してきた「医師の団体の在り方検討委員会」（委員長：本庶佑京都大学名誉教授）が四つの提言からなる報告書を取りまとめた。

昨年4月12日に記者会見を行った横倉会長は、四つの提言を踏まえ、医師の団体の在り方について、引き続き検討していく考えを示した。



## 9 皇太子殿下ご臨席の下 第5回「日本医師会 赤ひげ大賞」表彰式開催



第5回「日本医師会 赤ひげ大賞」の表彰式並びにレセプションを昨年2月10日に皇太子殿下ご臨席の下、都内で開催し、5名の受賞者の功績を称えた。

皇太子殿下からは、本賞が地域住民の診療や健康管理に携わる医師の方々の励みとなり、地域医療の更なる発展につながることを期待する旨のお言葉を賜った。

## 10 『かかりつけ医向け認知症高齢者の 運転免許更新に関する診断書作成の手引き』を作成

改正道路交通法が昨年3月12日に施行されるのを前に、日医ではかかりつけ医による診断書作成の参考としてもらうことを目的として、『かかりつけ医向け認知症高齢者の運転免許更新に関する診断書作成の手引き』を作成。松原謙二副会長、鈴木邦彦常任理事が、3月8日の記者会見でその内容を説明した。